

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー 2022.04.04 更新～2022.06.28 更新

☆2022. 06. 28 更新

- ・参議院選挙のただ中だが、「6月」には慰霊の行事が続く。
「県民の4人に一人が犠牲となった」「米軍兵士も含めて24万人以上が亡くなった」という事実は、風化させるにはあまりにも重い、
- ・25日から、市民団体による基地周辺住民の有機フッ素化合物（PFAS）の血中濃度と健康状態との関連を探るの調査が北谷町を皮切りに始まった。
6市町村7地域で計350～400人の検査を見込む。
米環境保護局が生涯健康勧告値を引き下げたが、7市町村に水を提供している北谷浄水場から供給される飲料水に含まれるPFASはこの値を大幅に超過している。
全住民を（公的機関が）調査すべきだ、という声も上がっている。

☆2022. 06. 24 更新

- ・23日の沖縄全戦没者追悼式。首相出席は3年ぶり。岸田首相は「基地負担の軽減に全力で取り組む」とあいさつするが、「辺野古の海を守れ」「銭で県民を釣るな」との抗議の声も上がった。祈念式典の傍でハンストを行っている具志堅さんも「戦没者は安らかでられない」と首相あいさつに異議を唱えた。
- ・24日、玉城・沖縄県知事は、沖縄・糸満市の激戦地の鉦山開発を巡り、公害調停委員会が提示した和解案の受け入れを表明した。
「遺骨の調査収集の機会が確保できるとの判断。しかし「遺骨が混じった土砂をお金で売ったとのそしりは免れない」との批判の声も。
- ・22日、参院選告示。沖縄県選挙区では、5氏が届け出。事実上、「オール沖縄」の現職・伊波洋一氏と、自公が推す自民新人・古謝玄太氏の一騎打ち。

☆2022. 06. 22 更新

- ・18日午後、国頭村の辺戸岬近くに米軍大型輸送ヘリが不時着。
同伴していた同型3機もほぼ同時に、与論島の与論空港に緊急着陸した。
着陸の原因として国頭村宜名真の1機については「操縦席内でわずかな煙が検知された」、与論空港の3機については「燃料が飛行継続レベルを下回ったため」と説明した。
20日、国頭村は、集落近くでの飛行を中止するよう、沖縄防衛局局長に抗議した。

・19日、「慰霊の日」を前に、沖縄戦の教訓を学ぶことを目的としたノーモア沖縄戦 命どう宝の会主催の講演会がで開かれた。

有事に沖縄県民140万人の避難は「非現実的」、「移動すべきは基地だ」という意見が出された。石垣では全員避難に10日、宮古は航空機381機必要と見積もっていたことがわかっている。沖縄では有事の際の島外避難に大量の航空機や船舶が必要で、全住民の避難が、ほぼ困難であることが明らかになった。

・20日、「平和の礎」に追加刻銘板が設置された。新たに刻まれた名前は55人。「平和の礎」に刻まれた沖縄戦の戦没者は合計24万1686人となった。

55人の名前は、77年経ってやっと刻まれた。「沖縄戦」は終わっていない。

・16日、知事公室長らと米軍側との意見交換の中で、那覇軍港へのオスプレイ飛来につき、米軍は「地位協定に基づいて運用している」とし、今後も使用することを示唆した。

☆2022.06.17 更新

・米軍嘉手納基地に外来機が30機以上飛来している問題。嘉手納基地周辺自治体議会は、次々と抗議決議を上げている。

しかし岸信夫防衛相は14日の記者会見で、「米軍は必要な部隊の即応性と練度の維持向上を図る上で重要な取り組みをしている」とした。

現に暮らしている住民の意識と、本土政府の姿勢の著しい乖離が表れている。

・15日、米環境保護局（EPA）がPFASの飲料水の生涯健康勧告値を、合算で約3千倍の厳しさに引き下げたことがわかった。

米軍基地などから排出されるPFASの問題を追及してきた沖縄県内の市民団体などは「米政府が危険性を表明した意義は大きい」などと評価。

基地周辺からPFASが検出されている地元首長は、日本政府の対応を注視している。

☆2022.06.12 更新

・11日、玉城デニー氏は、2期目を目指して9月の沖縄知事選に立候補する旨を、正式に表明した。

・自衛官による日本軍司令官慰霊塔（黎明之塔）への集団参拝。陸自はこれまで「私的参拝」と主張してきたが、報告文書の存在が明らかになり、組織的に人数を把握していることが分かった。

「黎明之塔」の「参拝」に関する内部文書は複数あり、陸自幹部による「参拝」への市民団体の抗議内容についての報告もあった

集団参拝は日本軍の沖縄住民に対する加害を否定する「自衛隊による歴史戦」だと市民団体は指摘している。

・ 8 日、普天間飛行場を抱える宜野湾市長選。現職の松川氏が再選へ出馬表明した。
これまで「危険な普天間基地の早期閉鎖」を求めながらも辺野古新基地建設については態度を明確にしてこなかったが、今回は「容認せざるを得ない」と明言した。

・ 米軍基地での有機フッ素化合物（PFAS）汚染の問題は、2018 年には、米軍のみならず本土政府も把握していた可能性が高いことが、情報公開された内部資料からわかった。

18 年時点で調査記録を入手していながら、公表しなかったのであれば、日本政府の PFAS 汚染問題への対応が問われる。

2018 年当時の在沖米軍関係者によるメールには汚染報道を巡る協議記録もある。

PFAS 汚染を解明しようと協議を求める県の要請について「PFOS の物語をあおるだけ」と米軍は拒否した。

また、この問題を報道する報道関係者を「沖縄からの基地撤去の取り組みを先導」などと表現し、敵視する様子も窺える。

☆2022. 06. 08 更新

・ 嘉手納基地への外来機の飛来の数が増している。1 日には、北谷町砂辺局で 1 0 8 ・ 1 デシベルの騒音を記録した。

騒音被害に加えて、このところ頻発する航空機からの落下物のこともある。周辺住民の被害と不安が増している。

・ 米海兵隊の MV 2 2 オスプレイが、那覇軍港にまた飛来し、現在 3 機が駐機している。

城間那覇市長は「使用目的に反し、断固抗議する」と強く反発。

7 日、玉城デニー知事は市街地に位置し、多くの民間機が離着陸する那覇空港に近接する那覇港湾施設で、復帰後 50 年間行われてこなかった、このような運用が行われることは断じて容認できない」と抗議するコメントを発表した。

米軍は「『5・15 メモ』に準拠」と主張し、岸防衛相は「(那覇軍港の) 使用主目的に合致する」としている。

・ 4 日、シュワブゲート前で「オール沖縄会議」が開催する「県民大行動」が半年ぶり再開され、8 8 0 人が結集した。

・ 5 日、高江座り込み 15 周年報告集会（「ヘリパッドいらぬ住民の会」が主催）が開かれ、役 1 7 0 人が参加。

高江機動隊派遣訴訟の各原告団からの報告があり、愛知の原告団は名古屋高裁が昨年 10 月、派遣決定の手続きに違法性があったとして一審判決を覆し愛知県に約 110 万円の請求を命じた逆転勝訴判決を報告した。

☆2022. 06. 04 更新

- ・ 6月2日までの8日間に、嘉手納基地に外来機32機が飛来した。
近隣自治体の首長や住民から一斉に反発の声が上がっている。騒音の増大に加え、飛来機体の安全性を懸念する声も出ている。
このところ外来機の飛来が常態化し、およそ「沖縄の負担軽減」とは真逆の事態が進行している。
- ・ 3日、沖縄県は、PFASの2021年度冬季調査結果を公表した。
普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧、嘉手納基地、キャンプ・マクトリアス、キャンプ・ハンセン周辺の河川や湧水など47地点を調査。
うち33地点では国の暫定指針値を超過していた。ほとんどの超過地点が基地の下流に位置する。
嘉手納町の民家井戸では暫定指針値の38倍の1900ナノグラム。地域からの要望で調査地点に新たに加えられた宜野湾市のウブガーでは1400ナノグラムを検出した。
有害PFASの問題は米軍基地だけにとどまらない。全国の自衛隊施設60箇所の8割以上で基準値超えのPFASが検出され、海自那覇基地では実に最大約7万倍のPFASが検出された。
- ・ 5月30日夕、東村宮城の海岸に米軍の燃料タンク（長さ約5・3メートル、直径約80センチ）が漂着しているのを住民が見つけた問題。
米海軍は、空母艦載機が、沖縄本島の東側沖約28キロの洋上で、「安全な着陸を確保するため、空の外部燃料タンクを海上に投棄した」と明らかにした。
防衛省は東村から情報提供を受けるまで「投棄の事実は把握していなかった」という。
米軍は、県、地元自治体に連絡せず、村からの連絡で防衛省が動き、その結果、防衛省には31日午後、米軍から投棄の連絡があったという。
復帰50年。事件・事故に伴う通報の遅れや無通報は一度や二度ではない。
米軍も防衛省も、「訓練」を行っている場で、住民が暮らしを営んでいることが目に入っていないのではないか？
平時の訓練でこの状態。「有事」の際に、住民がどう扱われるかを想像すると背筋が寒くなる。

☆2022. 05. 31 更新

- ・ 沖縄県知事選。前回と同様、玉城 vs. 佐喜真 の顔ぶれでの闘いとなることがほぼ決まった。
- ・ 東村の海岸に航空燃料タンクが漂着。米海軍は31日、FA18Eスーパーホーネットから意図的に投棄したと認め、「安全な着陸を確保するために、空の外部燃料タンクを沖縄沖15カイリの海上に放出した」と明らかにした。
沖縄の海は米軍の使いたい放題か。
- ・ 日米地位協定に関する自民党本部の見解。《米軍関連の事件や不祥事の度に「共産党系等の会派」から改定を求める意見書が提案される》《共産党が「日米同盟の不安定化を狙ってこうした主張を

繰り返している」》

明らかに事実と異なる「フェイク」「デマ」である。沖縄2紙ともに社説において厳しく批判している。

・30日、沖縄県は日、沖縄防衛局の辺野古基地建設設計変更申請を承認するよう求めた斉藤鉄夫国交相の是正指示を不服とし、国地方係争処理委員会に審査を申し出た。

☆2022. 05. 26 更新

・沖縄慰霊の日に向けた平和行進。”コロナ”禍がおさまらない中、3年連続で中止。「苦渋の選択」と関係者。

慰霊祭も中止や規模縮小が相次ぎ、「沖縄戦」の継承の場をどう確保していくのか、新たな手法の模索も始まっている。

・訪日したバイデン大統領と岸田首相との日米首脳会談。中国に対する強烈的な対抗意識が目立った。「抑止力強化」という軍備拡大を表明している。

またバイデン大統領は、中国が台湾に侵攻した場合、米国は台湾防衛に軍事的に関与する、と明言。中国の激しい反発を招いている。

こうした姿勢では、「安全保障環境」は悪化の一途を辿ってしまう。再び沖縄を戦場にするというのか？

・自民党本部は党ホームページ（HP）で「(共産党が)日米同盟の不安定化を狙ってこうした(地位協定改定を求める)主張を繰り返していると考えられる」と論じ、地位協定の見直し要求は日米同盟への敵対行為だと示唆する主張を展開している。

しかし、日米地位協定の抜本的見直し・改定はかねてから、全国知事会や自民党沖縄県連も求めている。

自民党本部は、この事実知らない(聞く耳がない)のか、それとも身内に対しても「地位協定改定を求めるなんてことを言うな!」という恫喝をかけているのか？

米軍が駐留する他国では、その国の国内法を適用する、という地位協定が普通なのに。日本だけは「地位協定の見直しを言うと日米同盟が不安定化する」というのは全く理解できない。

☆2022. 05. 22 更新

・17日までに、日米地位協定の前身となる日米行政協定の草案—1950年に日本政府がまとめたとみられる文書—公開された。

文書には米軍の航空機や車両、船舶が自由に日本国内を移動することを認めると、米国と戦争する「第三国」から日本の米軍駐留区域以外も無差別に攻撃される可能性が増すと懸念を示している。

行政協定の成立過程で日本側の希望は通らず、現在の日米地位協定でも日本政府は米軍の自由な

移動を認めているが、この地位協定を変えよう、という話は日本政府からは一切出てこない。
米軍の占領下だった1950年当時の日本政府は、懸念を米国に示すくらいの”気骨”はあったようだが、現在の日本政府の感覚は全く麻痺しているようだ。

・18日までに、厚生労働省が2019年度と20年度に行った水道水に含まれるPFAS調査で、北谷浄水場の値がいずれも全国的に高かったことが分かった。厚労省は19年度39カ所、20年度29カ所の水質を調査した。

北谷浄水場のPFASの値は、19年度が26ナノグラムで全国で3番目に高く、20年度は23ナノグラムで全国2番目だった。

県企業局は、PFASが高い値で検出されている比謝川、長田川、天願川からの取水を止め、嘉手納井戸群からの取水も減らしている。取水停止・抑制後は、PFOS・PFOAの値は大きく下がっている。

・19日、防衛省は、米軍キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ地区（約23ヘクタール）について、返還までの間、緑地公園として共同使用することで日米合同委員会で合意したと発表した。

返還するとしながら、さまざまな「共同使用」のための施設を作る・・・結局は「共同使用」地域として固定化するということか。

☆2022.05.17 更新

・15日、「復帰50年式典」が、那覇と東京でオンラインを利用して同時開催された。沖縄と本土の意識の「溝」が明らかになったといえる。

波風の立たない「無難な式典」にしようとしたのか、玉城デニー知事、岸田文雄首相ともに、米軍普天間飛行場の危険性除去について言及を避けた。玉城知事は「辺野古新基地」に触れなかった。

岸田首相は、日米地位協定に言及せず、「沖縄に寄り添う」という従来 of 首相のお決まり文句も口にしなかった。「強い経済」の強調は、「アメとムチ」で一層の基地負担（軍事的最前線化）を押し付ける「本土」政府の意向が透けてみえる。

・15日、県内外の労働組合や平和団体など約千人が那覇市久茂地に集まり「5・15 平和とくらしを守る県民大会」を開催し、「基地のない沖縄と平和な日本をつくる」と誓った。

この日、宜野湾市では、「ヤマトによる琉球再併合を問う『日本復帰』50年式典反対行動」の市民集会が開かれ、市民約100人が「琉球民族の自己決定権はどこへ行ったのか」などと抗議の声を上げ、集会後は近くまで行進した。

式典会場周辺では、「岸田首相は帰れ」などと書かれたプラカードや横断幕を掲げ、抗議する市民の姿が見られた。

16日には、雨の降る中、辺野古には、県内外から延べ500人以上の人々が集結し、新基地建設反対を訴えた。

・15日、沖縄県は、沖縄振興特別措置法に基づく新たな沖縄振興計画（6次振計）を決定し、玉城知事が岸田首相へ手交した。

振計としては初めて「米軍普天間飛行場の県外・国外移設の追求」も明記した。基地負担の軽減を図るため基本方針にはない表現を盛り込んだ。

国の基本方針は、「安保の視点を加えるべきだ」との自民党の声もあり、序文に「領海、排他的経済水域（EEZ）等の保全」という文言を挿入し、「離島が担う重要な役割」を強調している。県を通さずに国が市町村などに直接交付することのできる沖縄振興特定事業推進費が、県との事前調整もないまま、創設された。

政府の「アメとムチ」の政策による沖縄叩きを許してはならない。

・16日、沖縄県は、辺野古新基地建設を巡って、県に沖縄防衛局の軟弱地盤改良工事に伴う設計変更申請を同日までに承認するよう求めた斉藤鉄夫国土交通相の是正指示が「違法な関与」だとして応じず、国地方係争処理委員会（係争委）に申し出る方針を国交相に通知した。

・米軍基地による騒音被害などを受けている周辺住民が、米軍機の飛行差し止めなどを求める「第4次嘉手納爆音訴訟」と「第3次普天間爆音訴訟」の原告の一部計30人が16日、飛行差し止めを米国に求める地位にあることの確認などを国に求める行政訴訟を那覇地裁に起こした。

異なる基地の被害を受ける住民が、一緒に訴訟を起こすのは全国初とみられる。

度重なる米軍機騒音の「違法」判決があっても改善しない政府の不作為に対し、「次の世代に騒音被害を引き継ぎたくない」と原告らの意思は固い。

☆2022.05.13 更新

・9日、沖縄県は、沖縄防衛局設計変更申請を県が不承認とした処分を国交相が取り消した判決について「無効で、違法な国の関与に該当する」として、国地方係争処理委員会に審査を申し出た。国交相は5月16日を期限に、県に防衛局の設計変更申請を承認するよう求める是正指示を出しているが、県はこれに対しても違法性を訴えて係争委への審査申し出を検討している。

・9日、玉城デニー知事は日本復帰50年となる15日を前に報道各社のインタビューに応じ、「復帰当時に県民が期待した『本土並み』からは程遠い」と強調した。

また、基地問題と沖縄振興を結び付ける「リンク論」を巡っては「政府はリンクさせずに両方しっかり進める責任がある」と注文した。

・「復帰50年」を機に、沖縄2紙が世論調査（意識調査）を行った。「復帰して良かった」という回答が多いとはいえ、手放しで「復帰」を喜んではいない。

基地が集中していること以外にも、本土の人に沖縄のことが「理解されていない」80%、沖縄と本土に「格差がある」との答えは89% など、本土との意識の落差は大きい。

・10日、玉城デニー沖縄県知事は、官邸で、建議書、岸田首相に「建議書」を手渡した。首相は「しっかり受け止めたい」と答えたそうだが、聞きたい声だけに「聞く力」を発揮する岸田首相は何を受け止めることやら。

☆2022.05.09 更新

・『「辺野古」県民投票の会」元代表の元山仁士郎さん（30）＝大学院生＝は9日午前、政府に名護市辺野古の新基地建設断念などを求めるハンガーストライキを東京の首相官邸前で始めた。沖縄の日本復帰50年に合わせ、場所を変えながら断食を続ける。

元山さんは政府への要求事項として①新基地建設の即時断念②普天間飛行場の数年以内の運用停止③日米地位協定に関する全ての日米合意を公開し、民主的な議論を経て見直す一を掲げている。岸田文雄首相が要求事項の受け入れを表明するか、ドクターストップがかかるまで続ける。

・7日、沖縄県の玉城デニー知事は、沖縄の日本復帰50年となるのを前に、日米両政府に対し米軍普天間飛行場の速やかな運用停止や名護市辺野古の新基地建設断念、日米地位協定の改定を求める新たな建議書を発表した。

米統治下の琉球政府が復帰前の1971年秋にまとめた「復帰措置に関する建議書」(屋良建議書)の多くが実現していない状況を踏まえ、基地問題は構造的で差別的であり、早期解決が必要と訴えた。

玉城知事は10日、上京し日米両政府関係者に建議書を手渡す考え。岸田文雄首相や関係閣僚、衆参両院議長、駐日米国大使らとの面会に向け調整している。

建議書は全5章。前半では沖縄戦から復帰50年を経てなお残る基地問題などの課題を検証し、それを踏まえ第4章で知事がかねて作成検討を公言した沖縄のあるべき将来に向けた「宣言」、最終章は日米両政府に申し立てる「建議」と位置付けた。A4判で15ページ。

15日の県の復帰記念式典で、玉城知事は建議書の第4章の項目を再構成し「宣言」として読み上げることを検討している。

・沖縄選出の国会議員として初の閣僚を務めた故上原康助氏が、「沖縄独立の志」(仮題)と題する草稿を書き残していたことが6日、分かった。

日本からの独立が法的に可能か検証し、米軍基地問題や経済政策なども幅広く考察した沖縄独立論で、「日本政府が納得する独立には一国二制度を選択するのが最も現実的だ」と見解を表明している。

政権にも関わった政治家の独立論は、沖縄の在り方を考える上で貴重な資料となりそうだ。

☆2022.05.05 更新

・沖縄復帰50年で全国世論調査。全国的にも《沖縄の基地負担「不平等」と感じる》が8割近いが、具体的にどうするかといえば《現状維持》になってしまう。

沖縄県民にとって切実な経済格差については、全国的には47%が「格差があるとは思わなき」

と回答している。

沖縄県民との意識の格差は大きい。

・津堅島訓練場水域で、米軍がまたつり下げ訓練。地元の「度重なる要求は樹脂され続けている。

・今限りでの引退を表明した城間・那覇市長は会見で「自公政権対オール沖縄の構図でなくていい」と発言。相乗りを示唆したのか、と波紋が広がっている。

☆2022.05.01 更新

・対日講和条約から70年。4・28「屈辱の日」。国頭村からの船団と与論町からの船団が北緯27度線上に集結。

復帰前に沖縄返還を求めて開かれていた海上集会在10年ぶりに再現された。

午後7時過ぎには、国頭村の辺戸岬と与論町の双方で、かがり火が始まった。約28キロ先の小さなともしびを見つけ、集った人々から指笛や拍手が鳴り響き、歓声が上がった。

かつては「国境」を挟んで炎を確認し合い、互いに復帰を誓った友情と決意の証が、10年ぶりによみがえった。

・その28日、斉藤国交相は、地方自治法に基づき、沖縄県に承認を命じる是正の指示を出した。是正指示は、必要な措置を講ずる法的義務が生じるが、県は応じず、総務省の第三者委員会「国地方係争処理委員会（係争委）」へ審査を申し出るとみられる。

承認期限は沖縄「復帰50年」の翌日5月16日。あまりにも沖縄の人々の苦難の歴史を無視するものだ、と批判の声が上がっている。

・28日、沖縄の日本復帰50年についての決議が、衆議院本会議で賛成多数で採決された。今回の決議には過去2回の衆院決議にあった米軍基地の「整理・縮小」の文言がなく日米地位協定の記述もなかった。

27日には、参議院ODA・沖縄北方特別委員会でも決議が賛成多数で可決された。衆院沖北委の決議にはなかった「日米地位協定」についての記述があるが、「見直し・改正」には踏み込んでいない。

・28日、本島中部でウォーキングをしていた女性が元海兵隊で米軍属の男に暴行され殺害された事件から6年、7回忌を迎えた。

復帰後50年で、米軍構成員等（米軍人、軍属、その家族）の刑法犯による摘発は6109件、摘発者は6018人に上る。性的暴行も後絶たない。

・30日、復帰50年・基地のない平和で誇りある豊かな沖縄をめざす県民大会（同実行委員会主催）がオンラインで開催された。

沖縄の歩みと現状を振り返り、「基地のない平和で豊かな沖縄」の実現を目指すことを確認した。

共同代表6氏が登壇し、復帰への思いや願いを語ったほか、名護市辺野古の新基地建設断念や日米地位協定の抜本改定などを求める大会決議・スローガンを採択した。

☆2022. 04. 27 更新

・護岸の着工から5年がたった25日、ヘリ基地反対協議会はキャンプ・シュワブ沿岸で海上抗議集会を開いた。

昨年12月以来、約4カ月半ぶりの大規模な抗議行動となった。がカヌー32隻や抗議船6隻、ボート1隻に乗り込み、約70人が参加。

沖縄防衛局による「K9護岸」の建設現場を監視しながら、新基地建設中止を訴えた。

抗議行動の中で、海上保安官らがボートから海に飛び込んで3k者を取り押さえる場面もあった。

・26日、那覇地裁は、埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相裁決は違法だとして周辺に暮らす住民が裁決の取り消しを求めた訴訟の判決で、却下という門前払い判決を出した。

原告の居住地が予測される騒音分布図（コンター）でW値75の外側にあることなどから「健康や生活環境に、著しい被害を直接的に受ける恐れがあるとは認められない」とし、原告適格を認めなかった。

・25日、那覇市議会（定数40）は、25日午前の臨時議会で、自民党会派が提案した自衛隊や海上保安庁の任務遂行に感謝する「本土復帰50年に際し、市民・県民の生命を守る任務施行に対する感謝決議」を自民、共産などの賛成多数で可決した。

無所属の会（2人）は反対し、公明（7人）、ニライ（6人）、立憲民主・社大（3人）は全会一致ではないことや、決議になじまないことなどを理由に退席した。

決議の文言は、離島からの緊急患者空輸や不発弾の処理、行方不明漁船等の捜索などへの感謝を示すものだが、反対した議員は「通常任務の範囲と受け止めており、決議にはなじまない。もう少し議論を重ねるべきではないか」と述べた。

有識者からは、「対中」などの外交への影響を懸念する声も上がっている。

☆2022. 04. 22 更新

・21日、高江地区では、住民の「米軍車両は狭い村道は通らないで欲しい」という要請を無視して小学校に面している村道を大型の米軍車両が相当なスピードで通行した。

村と高江区は3月9日、村道を通らないように沖縄防衛局に要請をしたばかり。

・米軍は住民が危険を感じるつり下げ訓練や、低空飛行を繰り返している。

住民の暮らしを顧みない、傍若無人な米軍の訓練や移動を、日本政府は黙認するばかり。

・復帰50年の国会決議から、「日米地位協定見直し」が消えた。衆院沖北委では復帰50年決議は全会一致とはならなかった。

沖縄の切実な声を無視する決議。誰の何のための決議なのか？

- ・昨年10月に起きた海兵隊所属の米兵による女性への強姦性交致傷事件。犯人は、基地内に逃走していた。

米軍人・軍属による凶悪事件は、沖縄の日本復帰後に限っても、528件も確認されている。女性への性的暴行事件では、事実上「泣き寝入り」となって事件として数えられていないものも多いのではないだろうか。

- ・昭和初期に旧京都帝大の学者が沖縄の古墳から「研究用」に持ち去った琉球王家の遺骨の返還訴訟。21日、京都地裁は請求を棄却。国際法上の権利を認めない「世界の潮流に逆らう判決」。

- ・20日、沖縄県は同日中までの承認を求めた国土交通相の勧告に対し「裁決書の内容を精査した上で対応する必要がある、期限内に承認判断を行えない」とする回答書を国交相宛てに送付した。

斉藤国交省は22日の記者会見で、「速やかに承認されるべきと考えている」とし、県に早期の承認を求める立場を改めて示した。

☆2022.04.18 更新

- ・14日午後、在沖米海兵隊のMV22オスプレイが、沖縄県宜野座村の漢那小学校周辺で何らかの物体をつり下げて飛行した。

目撃した村民によると、民間地上空でつり下げ訓練が実施された可能性がある。

村によると、城原区や漢那区では12~14日、オスプレイによる夜間訓練も実施された。

- ・15日午前、渡嘉敷と座間味で、米軍機3機（大型機2機、オスプレイ1機）が、超低空飛行を行っているのが目撃された。

- ・15日、在日米軍司令部が国内にある基地の新型コロナウイルス新規感染者数の発表を停止したことが分かった。入院者と重症者の数のみの公表に変更した。

在日米軍関係者が明らかにした。実態の把握が制約がかかり、対策に支障が生じる恐れも。

- ・2021年8月に発生した普天間飛行場所属MV22オスプレイの部品落下事故について、在沖米海兵隊の調査で事故原因として不適切な整備や部品の設計上の問題が指摘されていたことが16日までに分かった。

落下したブレードフェアリングについては「V22限界ではありふれた落下物」との記述があり、同系統機種全体で部品落下が起きうることを示唆している。

- ・15日、沖縄県は、沖縄県営・西原浄水場の周辺から最大で指針値の22倍に当たるPFASが検出されたと発表した。

いずれも井戸水からで、発生源の特定を進める。これらの井戸水は飲用水には使われていない。

☆2022. 04. 14 更新

・在沖米陸軍と海兵隊が3月31日に米軍那覇港湾施設（那覇軍港）で実施した合同訓練の動画を、ウェブサイト上で公開した。事前に公表されていた部隊のほかに、陸軍や海兵隊精鋭の特殊部隊が「襲撃と医療対応」の訓練を実施したことが分かった。

沖縄防衛局などへの事前通告ではq、第835米陸軍輸送大隊などが参加する通常訓練などと説明していた。

・12日午前、うるま市浜比嘉島の沖合で米軍ヘリが荷物をつり下げて飛行する様子が確認された。

目撃した漁業組合長は「モズク養殖場付近の上空で当時は漁師が作業していた。危険なのでやめてほしい」と話した。

沖縄防衛局によると、米側から13日「通常の運用。訓練および運用上の取り決めにより、詳細は差し控える」との回答があった。

・5・15平和行進実行委員会は13日までに、「5・15平和行進」を3年ぶりに実施する方針を確認した。

2020年、21年は新型コロナの影響で中止となったが、今年は沖縄の日本復帰50年の節目であることを踏まえ、規模を縮小して原則、実施する方針。

☆2022. 04. 09 更新

・8日、斉藤国交相は、軟弱地盤改良に伴う沖縄防衛局の埋め立て変更承認申請を不承認とした沖縄県の処分を取り消す裁決を下し、地方自治法に基づき、今月20日までに申請を承認するよう勧告した。

県は対抗する見通しで、法廷闘争に発展する可能性が高い。

・米軍嘉手納基地の第18航空団が3月30日夜に、沖縄県北谷町の砂辺海岸沖で、救難ヘリHH60Gの夜間の低空飛行による訓練を実施していたことが、6日、分かった。

町に事前通告はなく、目撃者の話などから、日米地位協定に基づき使用を許可されている提供区域外であったと思われる。訓練時には近くで漁業者が漁をしていた。

訓練区域外の訓練は、違反となる、というのが過去の政府見解であった。ところが、林芳正外相は「日米安全保障条約の目的達成のため、実弾射撃等を伴わない米軍機による各種訓練は、施設・区域外で行うことは認められている」と容認する考えを示した。

こうなると「いつでも、どこでも」米軍機による各種訓練が行われることになる。「住民より軍事優先」の政権の姿勢が明らかだ。

・伊江島で、米軍4日連続のF35Bの訓練。連日、90デシベル超の騒音が観測されており、7日午後には訓練期間最大98・8デシベルを観測した。

・4月5日は、沖縄密約を巡る報道をした西山太吉さんが逮捕されてから50年にあたる。少なくとも当初は、この逮捕に対しては、一般紙の記者も声を上げた。今、同様なことがあったとしたら、声が上がるのだろうか。

☆2022. 04. 04 更新

・3月31日夕方、在沖米陸軍は31日米軍那覇港湾施設（那覇軍港）で基地警備訓練を実施したが、この様子を施設外から取材（撮影）していた琉球新報記者に向けて、銃口を向ける場面があった。

琉球新報社が見解を問うと、米軍は意図的に銃口を向けた可能性を否定し、武器には弾薬は入っていない状態だったと説明。松野官房長官もこの米軍説明をそのまま垂れ流している。

民間地に銃口を向け、民間人に恐怖を抱かせたこと自体大問題なのだ（銃口を向けられた側は、弾薬の有無は分からない）。仮に意図がなくとも、威嚇と受け止められる行為は許されない。憲法で保障されている報道の自由を侵害するものだ。

・政府は、陸上自衛隊が警戒すべき対象として「反戦デモ」を例示した資料を記者向けに作成していた問題に関し、表現の自由を危うくする不適切な対応だったとは明言しない構えだ。

4月1日の防衛省の石川武報道官は1日の記者会見で「誤解を招く表現だったと考える」と述べるにとどめた。

松野博一官房長官も3月31日の会見で「誤解を招く表現」と述べ、表現に慎重さを欠いたものの、全体として大きな問題はないとの見方を示した形だ。

・4月1日、普天間飛行場の名護市辺野古移設について独自に検証している「沖縄辺野古調査団」は、新基地建設計画の耐震設計を全面的に見直すよう防衛省に求める声明を発表した。

3月25日に政府の地震調査委員会が南西諸島などでマグニチュード（M）8の巨大地震が起き得るとする「長期評価」を公表した。

防衛省は新基地建設の計画を立てる際、中規模程度の「レベル1」の想定範囲で設計しており、大規模地震である「レベル2」の耐震設計を省いている。

辺野古調査団の声明は「大規模な重要施設において、レベル2地震動を想定した耐震設計を省略することは、現在の土木工学ではあり得ないことだ」と指摘している。